

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月14日
【四半期会計期間】	第9期第2四半期(自平成26年1月1日至平成26年3月31日)
【会社名】	株式会社A C Kグループ
【英訳名】	ACKG Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 秀 則
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森 田 信 彦
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区本町三丁目12番1号
【電話番号】	03(6311)6641
【事務連絡者氏名】	取締役統括本部長 森 田 信 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第2四半期 連結累計期間	第9期 第2四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自平成24年10月1日 至平成25年3月31日	自平成25年10月1日 至平成26年3月31日	自平成24年10月1日 至平成25年9月30日
売上高 (千円)	12,809,813	18,098,510	32,696,259
経常利益又は経常損失 () (千円)	525,219	870,777	631,686
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	181,999	650,291	524,462
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	148,988	662,819	578,145
純資産額 (千円)	5,021,216	6,389,638	5,765,273
総資産額 (千円)	25,193,139	28,892,360	20,189,251
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	35.66	126.83	102.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	19.9	22.1	28.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,907,688	2,275,301	1,918,075
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	169,403	414,451	456,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,735,962	5,546,215	885,602
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,355,018	5,125,098	2,256,681

回次	第8期 第2四半期 連結会計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年1月1日 至平成25年3月31日	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.98	197.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、ウクライナを中心とした東ヨーロッパにおける政情不安や、新興国経済の景気減速等の影響により、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような環境のなか、当社グループでは、国内分野におきましては、インフラの新設整備が減少する一方で、震災復興や国土強靱化などによる事業の増加や、公共・民間ともに防災や再生可能エネルギー利用に資するサービスへの需要の高まりもあり、受注高は110億87百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

国内公共分野におきましては、震災復興関連の調査・設計業務の受注が引き続き堅調に推移するとともに、地域防災への対応や、インフラ保全に対する需要の高まりにより、橋梁道路の耐震調査や点検業務ならびに補修設計にかかわる受注が増大いたしました。また、官民連携による太陽光発電の整備等、再生可能エネルギー導入による地域活性化の検討、提案を実施してまいりました。

国内民間分野におきましては、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染調査に係る対策工事の受注を拡大するとともに、工場・総合施設、集合住宅の耐震診断・補強設計や構造物点検業務の受注が好調となりました。

海外分野におきましては、東南アジア・アフリカ地域を中心に鉄道交通・道路分野において受注を拡大し、当第2四半期連結累計期間における海外分野の受注高は74億87百万円（前年同四半期比82.2%増）となっております。

売上高につきましては、当社グループは売上高の割合が3月以降に偏る季節変動特性を有しております。一方で、販売費及び一般管理費は年間を通じて平均的に発生するため、第3四半期連結累計期間までは営業損失を計上する傾向にありますが、当第2四半期連結累計期間につきましては、前期からの繰越受注残高増加に対応すべく生産体制の強化に努めた結果、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、売上高が前年同四半期に比して大幅に増加いたしました。また、これに伴い営業利益、経常利益及び四半期純利益が増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は180億98百万円（前年同四半期比41.3%増）、営業利益8億12百万円（前年同四半期は7億3百万円の損失）となりました。経常利益は為替差益等の要因で8億70百万円（前年同四半期は5億25百万円の損失）となっております。また、固定資産の譲渡に伴い特別利益として固定資産売却益1億35百万円を計上したことなどに伴い、四半期純利益は6億50百万円（前年同四半期は1億81百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（インフラ・マネジメントサービス事業）

インフラ・マネジメントサービス事業の売上高は、第3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、売上高が前期に比して大幅に増加となり、139億62百万円（前年同四半期比42.7%増）となりました。これに伴い損益面につきましては、営業利益は5億71百万円（前年同四半期は6億22百万円の損失）となっております。

（環境マネジメント事業）

環境マネジメント事業は、震災復興関連や新規案件及び、3、4四半期に完了を見込んでおりました業務案件の一部が第2四半期に完了となりましたため、売上高が前期に比して大幅に増加となり、37億22百万円（前年同四半期比34.4%増）となりました。これに伴い損益面につきましては、営業利益は2億2百万円（前年同四半期は2百万円の利益）となっております。

（その他事業）

その他事業の売上高は7億58百万円（前年同四半期比8.2%増）となり、営業利益は13百万円（前年同四半期は84百万円の損失）となっております。

(2) 財政状態の分析

(資金調達の状況)

当社グループの業務の工期は3月に集中しており、例年、納品後の4月、5月に売上代金の回収が集中するため、3月まで運転資金の需要が大きく、借入残高も3月まで段階的に増加する傾向にあります。この資金需要に備えるためコミットメント・ライン契約、当座借越契約並びに短期借入契約を締結しているほか、私募債を発行しております。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は288億92百万円と前連結会計年度末に比べ87億3百万円増加しました。これは主に売上高の増加の要因により、受取手形及び売掛金の増加37億54百万円及び、現金及び預金の増加28億68百万円、未成業務支出金の増加16億68百万円によるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債は225億2百万円と前連結会計年度末に比べ80億78百万円増加しました。これは主に、3月に向けて段階的に増加していく運転資金を賄うための短期借入金の増加57億67百万円及び、支払手形及び買掛金の増加12億97百万円及び、未成業務受入金の増加7億30百万円によるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は63億89百万円と前連結会計年度末に比べ6億24百万円増加しました。これは第2四半期連結累計期間において四半期純利益を計上し、利益剰余金が増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較し28億68百万円増加し、51億25百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、使用した資金は22億75百万円(前年同四半期比3億67百万円の支出増)となりました。これは、当社グループは売上代金の回収が4月から5月に集中する季節変動があるため、例年、営業活動によるキャッシュ・フローは第2四半期連結累計期間までマイナスであり、必要な運転資金が増大するためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4億14百万円(前年同四半期比2億45百万円の支出増)となりました。主な内訳は、関係会社株式の取得による1億50百万円の支出及び、有形固定資産の取得による1億58百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は55億46百万円(前年同四半期比8億10百万円の収入増)となりました。主な内訳は、運転資金を賄う短期借入金の純増額61億60百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

(当社グループの対処すべき課題)

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた重要な課題はありません。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、上場会社として、株主の皆様による当社株式の自由な売買を認める以上、当社の支配権の移転を伴う大量買付行為に応じるべきか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるべきだと考えております。

しかしながら、我が国の資本市場における株式の大量買付行為の中には、対象となる経営陣の賛同を得ず一方的に行方を強行する動きが顕在化しています。こうした大量買付の中には、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、さまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。従いまして、企業価値及び株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、建設コンサルタント事業をコアとする企業集団の純粋持株会社であります。

当社グループの企業価値の源泉は、公共・公益事業を支える建設コンサルタントとして約半世紀にわたり培ってきた経験と技術力にあります。具体的には、道路・河川・交通及び景観など国内の公共・公益事業に関する計画・調査及び設計等のコンサルタント業務のノウハウ、十分な研鑽を積んだ建設コンサルタント業務に精通した従業員の存在、また官公庁をメインとした顧客との間に築き上げられた信頼関係であり、これらの構

策のためには新技術の研究開発及び人材の育成など、短期的な利益追求ではない中長期的ビジョンに立った経営を常に行っていく必要があります。

当社グループは、各社の持つ経営資源を有効に活用するとともに、さまざまなステークホルダーとの良好な関係を維持・発展させ、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上に努めております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供し、従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野のマーケットシェア拡大を目指しております。業容の拡大を推進するとともに、事業領域・組織の最適化を図り、グループシナジーの強化を目指し、事業発掘、資金調達、資材調達、建設、運営、維持管理等を含めた「ワンストップサービス」を目指しており、「総合マネジメント事業」として、公園、まちづくり、観光、保全、環境・エネルギーなどの事業分野で、A C Kグループの事業3軸（海外、国内公共、国内民間）のシナジーを活用したP M C（プロジェクト・マネジメント・コンサルティング）サービスを強化しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社では、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策（以下「本プラン」といいます。）として、大量買付行為について一定の合理的なルールを設定いたしました。

本プランは、大量買付者が大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものであります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

本プランの合理性

本プランが基本方針に沿い、当社の株主の共同の利益を損なうものではなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由につきましては、以下のとおりであります。

- 1) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- 2) 企業価値及び株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- 3) 株主意思を重視するものであること
- 4) 独立性の高い社外者の判断の重視
- 5) 合理的な客観的要件の設定
- 6) 独立した地位にある第三者の助言の取得
- 7) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の一般管理費に計上した研究開発費の総額は95百万円となっており、そのうち主要なものは以下のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業及び環境マネジメント事業)

インフラ保全・運営管理に関する研究開発

防災に関する研究開発

再生可能エネルギー、スマートコミュニティに関する研究開発

交通（高度化・総合化）に関する研究開発

民間開発事業に関する研究開発

海外事業の新規開拓に関する研究開発

事業経営に関する研究開発

地域活性化に関する研究開発

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品 取引所名又は 登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,840,420	5,840,420	東京証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,840,420	5,840,420		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	5,840,420	-	503,062	-	3,435,266

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
A C Kグループ社員持株会	東京都渋谷区本町3-12-1	575,020	9.8
オリエンタル白石株式会社	東京都江東区豊洲5-6-52	250,000	4.2
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	223,600	3.8
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	165,400	2.8
平野 利一	栃木県宇都宮市	160,000	2.7
清野 茂次	東京都府中市	141,000	2.4
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	140,000	2.3
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町2-1-1	140,000	2.3
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	140,000	2.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	126,000	2.1
計	-	2,061,020	35.2

- (注) 1 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。
2 上記の他、当社所有の自己株式 713,326株(12.2%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 713,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,122,500	51,225	-
単元未満株式	普通株式 4,620	-	-
発行済株式総数	5,840,420	-	-
総株主の議決権	-	51,225	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)A C Kグループ	東京都渋谷区本町 3-12-1	713,300	-	713,300	12.2
計	-	713,300	-	713,300	12.2

- (注) 所有株式数の割合は小数点第2位以下を切り捨てて記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,256,681	5,125,098
受取手形及び売掛金	6,013,909	9,768,295
商品	48,944	46,234
未成業務支出金	5,902,133	7,570,539
繰延税金資産	635,313	700,829
その他	849,634	1,011,900
貸倒引当金	33,026	43,477
流動資産合計	15,673,590	24,179,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	830,428	807,120
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	383,162	429,610
土地	976,522	879,733
その他(純額)	71,243	103,286
有形固定資産合計	2,261,356	2,219,750
無形固定資産		
ソフトウェア	180,527	183,139
のれん	531,089	464,155
その他	42,317	67,393
無形固定資産合計	753,934	714,688
投資その他の資産		
投資有価証券	324,576	568,339
長期貸付金	11,263	112,314
差入保証金	821,499	862,956
繰延税金資産	145,187	41,699
破産更生債権等	56,753	72,391
その他	188,819	187,043
貸倒引当金	56,273	71,947
投資その他の資産合計	1,491,826	1,772,796
固定資産合計	4,507,117	4,707,235
繰延資産		
社債発行費	8,544	5,702
繰延資産合計	8,544	5,702
資産合計	20,189,251	28,892,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,251,812	3,549,662
短期借入金	646,625	¹ 6,414,380
1年内償還予定の社債	340,000	340,000
未払法人税等	326,322	193,490
未成業務受入金	6,402,031	7,132,146
賞与引当金	563,881	993,178
受注損失引当金	597,690	495,339
その他	1,854,547	2,039,361
流動負債合計	12,982,911	21,157,559
固定負債		
社債	510,000	340,000
退職給付引当金	217,291	136,198
役員退職慰労引当金	231,401	249,925
負ののれん	110,880	73,920
繰延税金負債	301,447	451,099
その他	70,045	94,017
固定負債合計	1,441,066	1,345,161
負債合計	14,423,977	22,502,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	4,710,223	5,322,060
自己株式	272,454	272,454
株主資本合計	5,688,785	6,300,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,488	89,016
その他の包括利益累計額合計	76,488	89,016
純資産合計	5,765,273	6,389,638
負債純資産合計	20,189,251	28,892,360

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	² 12,809,813	² 18,098,510
売上原価	10,122,324	13,720,627
売上総利益	2,687,489	4,377,882
販売費及び一般管理費	¹ 3,390,662	¹ 3,565,720
営業利益又は営業損失()	703,173	812,162
営業外収益		
受取利息	1,446	2,056
受取配当金	4,205	4,612
為替差益	149,204	43,253
負ののれん償却額	36,960	36,960
その他	48,245	38,153
営業外収益合計	240,063	125,036
営業外費用		
支払利息	23,093	20,074
支払手数料	2,912	5,479
持分法による投資損失	21,246	26,162
その他	14,856	14,703
営業外費用合計	62,109	66,420
経常利益又は経常損失()	525,219	870,777
特別利益		
固定資産売却益	-	135,435
負ののれん発生益	194,519	-
特別利益合計	194,519	135,435
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	330,699	1,006,212
法人税、住民税及び事業税	70,786	172,196
法人税等調整額	204,996	183,725
法人税等合計	134,209	355,921
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	196,489	650,291
少数株主損失()	14,490	-
四半期純利益又は四半期純損失()	181,999	650,291

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	196,489	650,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,501	12,528
その他の包括利益合計	47,501	12,528
四半期包括利益	148,988	662,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,498	662,819
少数株主に係る四半期包括利益	14,490	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	330,699	1,006,212
減価償却費	137,923	145,929
のれん償却額	66,934	66,934
負ののれん償却額	36,960	36,960
負ののれん発生益	194,519	-
賞与引当金の増減額(は減少)	450,736	429,297
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9,010	18,524
退職給付引当金の増減額(は減少)	78,920	81,092
受注損失引当金の増減額(は減少)	205,388	102,350
受取利息及び受取配当金	5,652	6,668
支払利息	23,093	20,074
有形固定資産売却損益(は益)	-	135,435
売上債権の増減額(は増加)	1,671,634	3,754,386
たな卸資産の増減額(は増加)	3,006,459	1,665,697
仕入債務の増減額(は減少)	423,804	1,297,849
未成業務受入金の増減額(は減少)	2,697,962	730,115
その他	548,859	78,960
小計	1,858,851	1,988,691
利息及び配当金の受取額	5,239	6,016
利息の支払額	20,794	17,111
法人税等の支払額	59,981	290,107
その他の支出	16,625	18,788
その他の収入	43,325	33,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,907,688	2,275,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,795	102,219
有形固定資産の取得による支出	102,525	158,167
有形固定資産の売却による収入	2,870	288,997
無形固定資産の取得による支出	34,260	60,612
関係会社株式の取得による支出	28,342	150,864
短期貸付金の増減額(は増加)	10,000	100,000
長期貸付けによる支出	150	104,500
長期貸付金の回収による収入	3,305	3,449
保険積立金の解約による収入	2,536	4,771
敷金及び保証金の差入による支出	-	37,257
その他	958	1,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	169,403	414,451

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,000,000	6,160,000
長期借入金の返済による支出	50,000	400,000
社債の償還による支出	170,000	170,000
配当金の支払額	37,873	38,288
少数株主への配当金の支払額	1,275	-
その他	4,888	5,495
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,735,962	5,546,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	61,326	11,954
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,720,198	2,868,416
現金及び現金同等物の期首残高	1,634,820	2,256,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,355,018	5,125,098

【追加情報】

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税の課税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日以降平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から、35.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 財務制限条項

当社グループの有利子負債及び当社の子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツが契約しているボンド・ファシリティ契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、有利子負債については期限の利益を喪失し、ボンド・ファシリティ契約については、保証コミット期間が終了し、保証委託者に対する事前求償権が発生する可能性があります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

(1) コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、平成26年3月31日残高4,630,000千円)

各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること

各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

(2) ボンド・ファシリティ契約

(保証枠3,000,000千円、平成26年3月31日残高1,985,262千円)

各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額及び株式会社オリエンタルコンサルタンツの純資産の金額を、平成24年9月末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること

各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと並びに株式会社オリエンタルコンサルタンツの財務諸表の経常損益を損失としないこと

2 偶発債務

前連結会計年度(平成25年9月30日)

平成24年6月に、連結子会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として55,206千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

上記以外に、周辺施設の損害賠償の支払いを求めるものとして、平成25年4月5日付で周辺施設を所有する株式会社ベルジュから請求額151,907千円(その後、150,000千円に減縮)の提訴、及び平成25年10月23日付で東京海上日動火災保険株式会社より請求額731,907千円の提訴を受け現在係争中ではありますが、現時点では損害額の妥当性及び原告が主張する損害額と本件事故との因果関係について争っております。

なお、訴訟の結果によって損失が生じる可能性はありますが、現時点での影響額は不明であります。

当第2四半期連結会計期間(平成26年3月31日)

平成24年6月に、連結子会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として55,206千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

上記以外に、周辺施設の損害賠償の支払いを求めるものとして、平成25年4月5日付で周辺施設を所有する株式会社ベルジュから請求額151,907千円(その後、150,000千円に減縮)の提訴、及び平成25年10月23日付で東京海上日動火災保険株式会社より請求額731,907千円の提訴を受け現在係争中ではありますが、現時点では損害額の妥当性及び原告が主張する損害額と本件事故との因果関係について争っております。

なお、訴訟の結果によって損失が生じる可能性はありますが、現時点での影響額は不明であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
従業員給料及び手当	1,380,569千円	1,415,314千円
賞与引当金繰入額	250,850	248,607
役員退職慰労引当金繰入額	18,694	23,349
退職給付引当金繰入額	58,785	50,320

2 前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)及び、当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、3月以降に完成する業務の割合が大きいため、第 1 四半期における売上高が著しく少ない季節変動特性を有しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)及び、当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月22日 取締役会	普通株式	38,036	7.5	平成24年 9 月30日	平成24年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月22日 取締役会	普通株式	38,453	7.5	平成25年 9 月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,721,765	2,671,222	416,825	12,809,813	-	12,809,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	62,877	98,479	284,250	445,607	445,607	-
計	9,784,643	2,769,701	701,075	13,255,421	445,607	12,809,813
セグメント利益又は損失()	622,117	2,297	84,209	704,029	855	703,173

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	704,029
セグメント間取引消去	187,955
全社費用	187,100
四半期連結損益計算書の営業損失()	703,173

(注)全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(重要な負ののれん発生益)

当連結会計年度において、インフラ・マネジメンサービス事業において194,519千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社株式を追加取得したことによるものです。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
7,756,586	2,966,243	1,026,468	1,060,514	12,809,813

(注)売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	インフラ・ マネジメン トサービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,954,275	3,658,576	485,658	18,098,510	-	18,098,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,975	63,802	272,974	344,751	344,751	-
計	13,962,250	3,722,378	758,633	18,443,262	344,751	18,098,510
セグメント利益	571,917	202,279	13,380	787,577	24,585	812,162

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	787,577
セグメント間取引消去	204,281
全社費用	179,696
四半期連結損益計算書の営業利益	812,162

(注)全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、内部利益控除後の当社の一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 地域に関する情報

売上高

(単位:千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
13,577,437	2,971,596	555,819	993,657	18,098,510

(注)売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は、 1株当たり四半期純損失()	35円66銭	126円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	181,999	650,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 普通株式に係る四半期純損失()(千円)	181,999	650,291
普通株式の期中平均株式数(株)	5,103,327	5,127,094

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月14日

株式会社A C Kグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下 靖規 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西川 福之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A C Kグループの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A C Kグループ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。